

令和 5 年度
教職中長期経験者研修 実施要項
(小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校)

令和5年度 山形県教職中長期経験者研修 実施要項

山形県教育委員会

1 目 的

教職中長期経験者研修は、その在職期間が20年目となる教員等に対して、教員倫理の徹底、学習指導力の充実、教育実践上の課題解決力の向上及び専門性の研鑽等を図ることを目的とする。

2 対 象

- (1) 教職中長期経験者研修となる教員等（以下「研修者」という。）は、県立学校又は市町村立小学校、中学校並びに義務教育学校（以下、「山形県公立学校」という。）の教員等として採用された者のうち、別表に掲げる者とする。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (a) 再任用職員、臨時的任用職員及び任期付任用職員（以下「再任用職員等」という。）
 - (b) 県又は市町村の指導主事、管理主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事する者で、教職中長期経験者研修と同等の経験と県教育センター所長が認める者
 - (c) 教職大学院研修を受講中の者、在外教育施設に派遣中の者、その他教職中長期経験者研修と同等の経験と県教育センター所長が認める者
 - (d) 人事交流により、国、他県又は国立大学法人等に出向等している者
- (2) 県教育委員会又は市町村教育委員会は、その所管する学校の研修者について、教職中長期経験者研修を受けさせるものとする。この場合において、令和5年度中に産前産後休暇、育児休業、休職、特別休暇、JICA 現職教員参加、又は地方公務員法第55条の2第1項ただし書きの規定により職員団体の役員として専ら従事すること等が見込まれる場合については、研修を延期することができる。

3 内 容 等

- (1) 研修者は、目的に合致するものとして自ら設定したテーマについて研修するものとし、その具体的な内容は当該テーマに沿って令和5年度中に行われる研修として以下の(a)～(e)の中から校長が認めたものとする。
 - (a) 校内研修
 - (b) 県教育委員会又は市町村教育委員会等が主催又は共催する研修会等
 - (c) 県教育センターが主催する研修で、対象として該当する専門研修
 - (d) 大学や企業等が企画した講義や公開講座等
 - (e) 教育課題等の同一テーマに沿って話し合いを行うグループ研修
- (2) 研修の内容については、研修者は事前に校長と相談のうえ決定するものとする。申込等が必要な場合は、各学校で適宜行うものとする。
- (3) 別に定めのある場合を除き、県教育センターは旅費について特段の措置は行わないものとする。

4 研修対象者の報告

(1) 市町村立学校

校長は、様式1-1、様式4により所属する市町村教育委員会まで研修対象者を報告するものとする。報告を受けた市町村教育委員会は、各教育事務所を經由して県教育センターまで、研修対象者を報告するものとする。山形市教育委員会は、県教育センターまで、研修対象者を報告するものとする。書類は電子データで提出すること。市町村立学校が紙媒体で提出する場合は、市町村教育委員会の指示による。

(2) 県立学校

校長は、様式1-1、様式5により県教育センターまで研修対象者を報告するものとする。書類は電子データで提出すること。

(3) 報告期限

(1) の報告期限 教育委員会着：令和5年2月24日（金）

(2) の報告期限 令和5年2月24日（金）

実施要項第2項(2)に該当する研修対象者も報告すること。ただし、当初研修を延期するとした者が、令和5年度中に研修が可能となった場合は随時報告するものとする。

5 研修実施報告

(1) 市町村立学校

校長は、研修者が研修を修了した場合、様式3-1、様式8により、所属する市町村教育委員会まで、研修実施報告を行うものとする。報告を受けた市町村教育委員会は、各教育事務所を經由して県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。山形市教育委員会は、県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。書類は電子データで提出すること。市町村立学校が紙媒体で提出する場合は、市町村教育委員会の指示による。

(2) 県立学校

校長は、研修者が研修を修了した場合、様式3-1、様式9により、県教育センターまで、研修実施報告を行うものとする。書類は電子データで提出すること。

(3) 報告期限

(1) の報告期限 教育委員会着：令和6年2月1日（木）

(2) の報告期限 令和6年2月1日（木）

6 施 行 日

この要項は、令和5年2月1日から施行する。

別表

職	校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭
採用年度	平成16年度

【備考】

採用年度は、山形県公立学校の教員等（再任用職員等を除く。以下同じ。）として採用された年度をいう。山形県公立学校の教員等として採用された後、人事交流により国又は市町村教委等に採用されるため退職し、その後人事交流により再び山形県公立学校の教員等として採用された場合にあつては、山形県公立学校の教員等に当初採用された年度とする（教職5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修における在職期間の計算方法とは異なるので注意すること）。

経験者研修 各学校における提出物提出期限一覧

＜小学校・中学校・義務教育学校＞

提出物	・研修対象に関わる 名簿：様式 1－1 ・添書 市町村立学校：様式 4 県立学校：様式 5	・研修計画書： 様式 2－1 ・添書 市町村立学校：様式 6 県立学校：様式 7	・実施報告書： 様式 3－1 ・添書 市町村立学校：様式 8 県立学校：様式 9	提出先
研修				
教職 5 年 経験者研修	令和 5 年 2 月 2 4 日（金）		令和 6 年 2 月 1 日（木）	市町村立学校： 市町村教育委員会教育長 県立学校： 県教育センター 所長
中堅教諭等 資質向上研修		令和 5 年 6 月 3 0 日（金）		
ステージ アップ研修	「研修者名簿」 令和 5 年 4 月 2 6 日(水)	令和 5 年 5 月 1 5 日（月）		
中長期 経験者研修	令和 5 年 2 月 2 4 日（金）			

＜特別支援学校・高等学校＞

提出物	・研修対象に関わる 名簿：様式 1－1 ・添書：様式 5	・研修計画書： 様式 2－1 ・添書：様式 7	・成果と課題： 様式 1 0 ・添書不要	・実施報告書： 様式 3－1、 様式 3－4 (実施 証明書) の写し… 中堅研のみ ・添書：様式 9	提出先
研修					
教職 5 年 経験者研修	令和 5 年 2 月 2 4 日（金）		教科別研修時、 研修者が持参 (高のみ)	令和 6 年 2 月 1 日（木）	市立学校： 市教育委員会教育長 県立学校： 県教育セン ター所長
中堅教諭等 資質向上研修		令和 5 年 6 月 3 0 日（金）			
ステージ アップ研修	「研修者名簿」 令和 5 年 4 月 2 6 日(水)	令和 5 年 5 月 1 5 日（月）			
中長期 経験者研修	令和 5 年 2 月 2 4 日（金）				

- ※ 様式 「〇－1」…各学校が作成
「〇－2」…市町村教育委員会が作成
「〇－3」…教育事務所・山形市教育委員会が作成